

### 3 施策実施状況について

#### (1) 取組実績及び施策評価

##### ア 取組実績

令和4年度の取組実績については、「沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果（令和4年度）」としてまとめている。（参照：13～32頁）

##### イ 施策毎の評価

###### ■ 評価基準

アの実績をもとに、13施策毎の各取組の実施状況を、次の4つの区分により評価を行う。

###### ◎ 評価方法

①各取組事業の達成率：活動指標の R4 実績値(b) ÷ R4(H34)目標値(a) \* 100 = ○○%

※数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする

②施策（1）～(13)の施策毎の実施状況を次の4つの区分により、評価を行う。

※施策評価の際、活動指標の平均達成率を算出しているが、達成率が100%以上の取組については、達成率を100%とカウントする。

- 順調：取組が計画どおり又は計画以上に実施している（概ね90%以上）
- 概ね順調：取組が概ね計画どおりに実施されている（70～90%）
- やや遅れ：取組が計画と比較して遅れがある（50～70%）
- 大幅遅れ：取組が計画と比較して大幅に遅れている（50%未満）

#### 表の見方

施策 番号	施策 名称	【年度別計画】					実施状況			担当課 (実施機関)	
		R4	R2(H31)	R2(H32)	R2(H33)	R4(H34)	計画数 目標値	R4実績値 (人)	達成率 (%)		
<b>施策(5) 環境教育拠点の活用及び整備【No13】</b>											
施策(5)の評価:○○と評価した。(5活動指標の達成率64%)											
<b>No13 沖縄県地球環境センター</b>											
	センター年 間利用者数	環境情報の発信や環境学習相談等の実施				年間利用者数	6,000人	2,930人	49%	環境再生課 (沖縄県地球環境 センター)	
	令和2年度 の実施内容等										
<b>No14 沖縄県生物多様性プラザの設置</b>											
	設置の有無、 プラザ設置年 間利用者数	生物多様性に関する情報収集・発信、活動支援等 の掲載				設置の有無、年間 利用者数	5,000人	185,692 人	371.4%	自然保護課	
	令和2年度 の実施内容等										
<b>No15 県立青少年の家</b>											
	年間利用者数	青少年の団体宿泊研修や教育関連者 等向けの研修の実施				年間利用者数	210,000人	210,000 人	87,357 人	42%	生涯学習課
	令和2年度 の実施内容等										
<b>No16 県民の森</b>											
	年間利用者 数	自然林での自然探検やキャンプ等の野外活動体験 施設の提供				年間利用者数	180,000 人	88,233 人	49%	森林管理課	
	令和2年度 の実施内容等										
<b>No17 平和創造の森</b>											
	年間利用者 数	森林公園内での体験活動や自然と親しむイベント の実施				年間利用者数	70,000人	54,870 人	78%	環境再生課	
	令和2年度 の実施内容等										

施策内の全取組で達成率を算出する。  
100%を超過している取組は、100%でカウントする。  
本施策の場合、  
=(49+100+42+49+78) ÷ 5  
= 64%

達成率は実績値／目標値で算出（100%を超過した場合もその旨記載）  
数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする。

## ■評価結果

- ・全13施策中10施策が「順調」又は「概ね順調」となり、概ね良好な実施状況となっているが、「やや遅れ」及び「大幅遅れ」の施策もあったことから、改善が必要である。
- ・実施状況について、成果のあった主な取組は次のとおり。
  - ① 沖縄県地域環境センターや沖縄県民カレッジでは、電子媒体を活用した各種講座等を実施するなど工夫を凝らし、環境学習の機会を確保することができた。
  - ② 沖縄県地域環境センターでは令和2年度に改定した環境教育教材「おきなわ環境教育プログラム集（学校教育編）（社会教育編）」を積極的に活用し、プラスチックごみや気候変動適応策など近年関心の高いテーマを題材に出前講座等を実施できた。
  - ③ 教育庁では、各学校の教員を対象とした環境教育講座の実施や、環境教育を重点的に研究する学校を指定するなど、SDGsの視点を積極的に取り入れた取組を推進することができた。
- ・「やや遅れ」となった<施策(10)協働取組の推進>では、年間を通して県下一斉海岸清掃やおきなわアジェンダ21県民会議事業活動への支援等を実施することができた一方、新型コロナウイルス感染拡大を受け、規模の大きな集合型の全県一斉清掃が例年のように実施できなかったことで、目標値の達成に至っていない。同感染症が5類感染症に移行したことから、引き続き感染症の動向を注視しながら、一斉清掃参加人数の増加を図る必要がある。
- ・「やや遅れ」となった<施策(13)家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進>では、活動指標であるこどもエコクラブのクラブ数及び参加者数、エコドライブ講習会受講者数等が伸び悩んでいるが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、今後のこどもエコクラブ数及び参加者数の増加に向け周知を図るとともに、エコドライブ講習会のオンライン開催を検討するなど、一層の創意工夫を行う必要がある。
- ・「大幅遅れ」の<施策(7)体験の機会の場の認定>については、環境保全に関する意識の向上を図るため重要な施策と考えている。  
また、認定事業者においても、県の認定を受けた施設と表示ができるなどのメリットがあると考えることから、認定に向けた取組を推進する必要がある。

表2 令和4年度施策別評価結果

評価	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	計
該当施策数	7	3	2	1	13
該当 施策番号	(1)(2)(4)(6) (8)(9)(12)	(3)(5)(11)	(10)(13)	(7)	
割合	53.8%	23.1%	15.4%	7.7%	100.0%

- ・令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により、入場者数や受講者数の制限など、感染症対策を講じたうえで、各施策を推進してきたが、同感染症が5類に移行したことから、今後は入場者数や受講者数の制限緩和等を適切に行いつつ、各施策を推進していく必要がある。

## 4(2) 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

### ◎評価方法

①各取組事業の達成率: 活動指標のR4実績値(b)÷R4(H34)目標値(a)\*100=〇〇%

※数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする

②施策(1)～(13)の施策毎の実施状況を次の4つの区分により、評価を行う。

■A(順調) : 取組が計画どおり又は計画以上に実施している(概ね90%以上)

■B(概ね順調): 取組が概ね計画どおりに実施されている(70%～90%)

■C(やや遅れ): 取組が計画と比較して遅れがある(50%～70%)

■D(大幅遅れ): 取組が計画と比較して大幅に遅れている(50%未満)

※達成率が100%以上の取組事業については、達成率が100%と換算して、施策評価を行う。

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	

### 施策展開 I 情報基盤の充実と連携の強化

#### 施策(1) 情報の発信・充実(No1～2)



順調

施策(1)の評価: 沖縄県地域環境センターや県関係部局等のホームページを通して、環境に関する最新の各種環境情報が適宜更新、提供されていたことから、施策を【順調】と評価した。(2活動指標の平均達成率:100%)

#### No1 沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信

取組事業	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	達成率 (b/a)	担当課 (実施機関)
ホームページのデータの更新、リニューアル等の実施					データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県地域環境センターの情報をよりわかりやすく発信するためセンターのホームページを一部リニューアルするとともに、センター認知度を向上するため、SNS(blog・X・Twitter)を活用し、情報発信を行った。</li> <li>「新たな生活様式」に対応したオンライン活用による講座を開催し、地域環境センターホームページ、X、Facebook等で情報発信した。</li> <li>(オンライン講座)プラスチックな毎日:8月15日(月)</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センター休館や出前講座の中止について迅速に情報発信する必要がある。</li> <li>センターの情報だけでなく、本県の環境保全に関する情報について、最新情報を発信する必要がある。</li> </ul> <p>【令和5年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センター休館や出前講座の中止・オンライン開催等への変更等について迅速に情報発信する。</li> <li>県内の各種団体の紹介や環境イベント情報、公募・助成金情報、こどもエコクラブ活動状況等について随時更新を行い、最新の情報をホームページやSNS等で発信する。</li> </ul>								

#### No2 県関係部局課のホームページによる情報発信

取組事業	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	達成率 (b/a)	担当課 (実施機関)
ホームページのデータの更新、リニューアル等の実施					データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課 (関係部局各課)
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各所属において実施する環境イベントの情報や、大気汚染物質常時測定に係るリアルタイムでの情報提供の他、河川海域等の水質状況、一般廃棄物処理実態調査の最新の結果について、県ホームページで公表した。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ掲載に当たって、興味を持ってもらえるように、分かりやすく親しみやすい内容とする必要がある。</li> </ul> <p>【令和5年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関する情報やイベント情報等について、分かりやすく親しみやすい内容で、適宜情報を更新し、最新の情報を提供する。</li> </ul>								

施策項目	取組 事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
施策(2) 連携の強化(No3)									順調	
<p>施策(2)の評価:「まなびネットおきなわ(旧:沖縄県生涯学習プラザ)」では、環境情報等を適宜提供したことで情報登録者数・情報提供者数ともに順調に増加し、目標値を達成した。また、各種情報提供により関係機関と連携を図ることができたことから、施策は【順調】と評価した。(2活動指標の平均達成率:100%)</p>										
No3 沖縄県生涯学習プラザ										
	情報登録数の累計増				27,300件	情報登録数	27,300件	30,835件	113%	生涯学習振興課
		沖縄県生涯学習プラザでの情報登録								
	情報提供者数の累計増				210人	情報提供者数	210人	226人	108%	
		沖縄県生涯学習プラザでの情報提供								
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 平成16年度から生涯学習情報提供システム(愛称「沖縄県生涯学習プラザ」)の運用を開始、平成31年度にレスポンスシンプルデザインに対応したシステムへリニューアルし、愛称を「まなびネットおきなわ」へ変更した。情報発信団体(県・市町村・その他教育関係機関)が実施する講座や自然体験教室等のイベント情報や、沖縄の自然・歴史・文化に関するものを中心とする学習動画を広く県民に提供している。 ・令和4年度の「まなびネットおきなわ」へのアクセス数は21,974件であった。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・「まなびネットおきなわ」の県民への周知 ・コンテンツの増強</p> <p>【令和5年度 of 取組について】 ・情報発信団体へ「まなびネットおきなわ」の積極的活用の依頼を行う。 ・各関係機関へ「まなびネットおきなわ」への講座案内や学習動画等の情報提供を呼びかける。</p>								

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>施策展開Ⅱ 人材育成・活用と研修等の充実</b>										
<b>施策(3) リーダー等の人材育成・活用 (No4～9)</b>										
概ね順調										
施策(3)の評価:新型コロナ感染拡大の影響を受けて、地球温暖化防止活動推進員数の増加を図ることはできなかったが、グリーンツーリズムの実践者やエコツーリズムコーディネーターの育成等が適切に行われていることから【概ね順調】と評価した。(6活動指標の平均達成率:74%)										
<b>No4 地球温暖化防止活動推進員</b>										
					90人	推進員数	90人	54人	60%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進員センター)
		推進員による地域や学校等での温暖化対策の知識の普及								
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 令和4年度は、推進員の実践研修の開催、推進員による地域での普及啓発活動の実施支援、推進員の活用を促進するための広報媒体の作成等を行った。このうち、実践研修では、80%の受講者から「満足」との評価結果をいただいた。</p> <p>【取組を行う上での課題】 推進員の自主的な活動を展開してため、推進員の資質向上や認知度の向上等を図っていく必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 推進員を活用した普及啓発活動を行うほか、広報等を通じて推進員の自主的な活動を支援する。</p>									
<b>No5 環境カウンセラーの活用</b>										
						人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施	実施	100%	環境再生課
		ホームページの環境カウンセラーに関するデータの更新								
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 ・環境カウンセラーについて、県(環境政策課)や沖縄県地域環境センターのホームページで情報を発信し、センターでは県民や民間団体等の求めに応じ、環境カウンセラーの紹介を行った。 ・また、地域環境センターにおける出前講座の講師として環境カウンセラーを活用した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・地域の環境保全活動を促進するためには、環境保全に関する知識や経験豊富な環境カウンセラーを広く有効に活用する必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 ・引き続き、環境カウンセラーについて、県や地域環境センターのホームページ等による情報発信や斡旋等を行うとともに、出前講座等で環境カウンセラーを活用していく。</p>									
<b>No6 森林ツーリズムガイドの育成支援</b>										
					30人	登録ガイド数	30人	25人	83%	森林管理課
		やんばる3村での森林ツーリズムの推進								
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、やんばる3村協議会が実施する森林ツーリズムのガイド講習会等の取組についてR元年度まで支援を行ってきた。R2以降は3村で協議を重ねてきたが、それぞれの村でのガイド制度に係る運用となり、令和2年12月に国頭村が「国頭村公認ガイド利用推進条例」を策定し、令和3年度に25人の公認ガイドを認定している。ガイドは3年毎の更新となっており、R4年度は新規ガイド認定がなかった。東村、大宜味村においては、森林関係の認定ガイド制度の運用には至っていない。</p> <p>【取組を行う上での課題】 令和元年度までにガイド育成に係る支援を行ったところである。今後は、事業主体におけるガイド育成がなされる中で、必要に応じて地元市町村とも情報共有を図る。</p> <p>【令和5年度の取組について】 ガイド育成等の各自治体の人材育成に関する取組について情報共有を図るとともに、森林・林業の知識向上や体験を得られる木育活動の連携を強化していく。</p>									


沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>No7 グリーンツーリズムの実践者の人材育成</b>										
	グリーンツーリズムの実践者の支援、人材育成					教育旅行等において体験受入等を行っているグリーンツーリズムリーダーへの研修会の実施	実施	実施	100%	村づくり計画課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 グリーン・ツーリズム実践活動団体の連携の強化と品質向上のため、研修会、体験交流プログラムのマニュアル化を実施することで受入品質の向上を図っており、取組は順調である。また、情報発信強化策として県内外イベントへの出展を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 グリーン・ツーリズム実践団体において、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがある。また、現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムの認知度は低い、実際の体験・交流後の評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。</p> <p>【令和5年度の取組について】 引き続き、実践団体の連携強化と品質向上のための研修会、グリーン・ツーリズム実践者の育成とその人材活用、プロモーション活動と情報発信を行う。</p>								
<b>No8 エコツーリズムコーディネーターの育成</b>										
	エコツーリズム関係者育成のためのワークショップや研究大会の実施					コーディネーターの研修の実施	実施	実施	100%	観光振興課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 観光協会や旅行事業者、観光施設等の従事者等に対し、セミナー等を開催し、エコツーリズム関係者の意識の向上を図った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・全員に発言の機会が与えられる時間を確保できなかった。</p> <p>【令和5年度の取組について】 引き続き観光協会や旅行事業者、観光施設等の従事者等に対し、セミナー等を開催し、エコツーリズム関係者の意識の向上を図る。</p>								
<b>No9 環境教育パートナーシップ事業</b>										
	コーディネーターの配置				1人	コーディネーターの養成・配置	1人	0人	0%	環境再生課
	環境教育推進を図るためのコーディネーターの養成・配置									
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 ・コーディネーターの配置には至っていないが、沖縄県地域環境センターにおける環境学習支援業務の中で、経験豊富な人材(プロジェクト・ワイルド・エドゥケーター、プロジェクトWETエドゥケーター等の有資格者2名)を配置し、市町村、学校機関や民間団体、こどもエコクラブ等への環境学習や環境保全活動等について、助言・指導等を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ・環境保全活動の輪を広げるためにも、沖縄県地域環境センターが環境学習や環境保全活動について助言・指導等していることを多くの人に周知する必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 ・沖縄県地域環境センターで環境学習や環境保全活動について助言・指導等していることをHP等で広く周知し、知識や経験豊富な人材を配置し、効果的にコーディネート業務を実施する。</p>								

## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)


施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>施策展開Ⅱ 人材育成・活用と研修等の充実</b>										
<b>施策(4) 環境教育研修等の充実 (No10~12)</b>										順調
施策(4)の評価: 環境教育推進校の指定による環境教育の推進や、教員を対象とした環境学習指導者講座やESD研修会等を計画以上に実施できたことから、施策は【順調】と判断した。(3活動指標の平均達成率: 100%)										
<b>No10 環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)</b>										
環境学習指導者講座(年1回)					研修講座数	年1回実施	年8回実施	800%	県立学校教育課(県立総合教育センター)	
環境をテーマとした研修会による環境保全に対する知識や指導方法の習得										
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立総合教育センター長期研修講座として、理科研習班各専門分野の特質を生かした環境教育講座を設定した。前期3講座(化学分野・生物分野・技術分野)、後期3講座(物理分野・地学分野・家庭分野)を参集型で実施した。また、夏期短期研修講座として「小・中・高・特別支援学習指導講座(講義・演習・実習)」を1講座、さらに、県立学校初任者を対象として「環境教育講座(地域の自然)」を1講座を実施した。</li> <li>・「おきなわ環境教育プログラム集」の活用を図るなど、SDGsの視点を積極的に取り入れた講座内容を実施することができた。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の講座は参集型で実施したが、離島やコロナ対策等も考慮し参集型とオンライン(ライブ)形式の両方を取り入れた講座の実施が必要である。</li> </ul> <p>【令和5年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度と同様、県立総合教育センター長期研修講座、前期3講座(化学分野・生物分野・技術分野)、後期3講座(物理分野・地学分野・家庭分野)と、夏期短期研修講座「小中高特別支援学習指導講座(講義・演習・実習)」を1講座、さらに、県立学校初任者を対象にした「環境教育講座(地域の自然)」を1講座の計8回の取り組みを予定している。</li> </ul>									
<b>No11 環境教育推進校の指定</b>										
環境教育推進校					指定校数	1校	1校	100%	県立学校教育課	
環境教育を重点的に研究する学校の指定										
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3・4年度に辺土名高校を環境教育推進校に指定している。辺土名高校は、沖縄本島北部、通称「やんばる」の豊かな自然に囲まれた立地条件を活かし、フィールドにおける体験的な学習を多く取り入れた独自の環境教育を進めてきた。今回の指定を機に、「SDGsの視点で検証する本校環境教育の取り組み」を研究テーマに定め、国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの視点と、辺土名高校が長年研究を続けてきたESDにかかる取組とを重ね合わせることにした。今年度の最終報告会では、生徒それぞれのグループがSDGsの17の目標とのつながりや有用性を認識しながら、地域の環境における現状や課題について発表した。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教科で環境教育に関連する単元にスポットを当て、教科横断的な学びにつなげる研究が引き続き求められる。</li> <li>・環境に係る学習活動と、SDGsの17の目標とのつながりを、引き続き教師・生徒が深く共有することが求められる。</li> </ul> <p>【令和5年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度までの取組を整理し、そのノウハウや成果を県下全高等学校で共有できるようにする。</li> <li>・引き続き環境教育研究指定校として、地域の環境教育モデル校としての定着と、現在の研究成果の上に立った新たな取組を研究する。</li> </ul>									
<b>No12 ESD(持続可能な開発のための教育)研修会の実施</b>										
ESD研修会					実施回数	1回	2回	200%	生涯学習振興課	
ESDを普及するため、教育関係者向けの研修会を開催										
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsに取り組んでいる学校(松島中学校職員・近隣職員約45名)、社会教育関係団体であるPTA母親部会(14名)、で講話を行い、ESDについての周知と普及を図った。ワークショップを取り入れ効果的な研修会となったと好評を得た。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育、社会教育で普及が進む取組が必要である。</li> </ul> <p>【令和5年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会等と連携した教職員対象の研修会を実施する。</li> </ul>									

## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>施策展開Ⅲ 場や学習機会の提供</b>										
<b>施策(5) 環境教育拠点の活用及び整備 (No13~17)</b> <span style="float: right;">  <b>概ね順調</b> </span>										
<b>施策(5)の評価: 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限等を行ったことから、目標値の達成に至らない取組もあったが、各取組において、施設の特徴を活かした学習機会を県民等に提供できたことから、施策は【概ね順調】とした。(5活動指標の平均達成率:74%)</b>										
<b>No13 沖縄県地域環境センター</b>										
	センター年間利用者数					年間利用者数	6,000人	3,510人	59%	環境再生課 (管理運営:公益財団法人沖縄こどもの国)
		環境情報の発信や環境学習相談等の実施								
	令和4年度の実施内容等	<p><b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b>                      ・沖縄県地域環境センターでは、環境学習相談や図書・パネル等の貸し出し、研修室での出前講座等を年間を通して実施した。令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン【沖縄県地域環境センター】(以下、「ガイドライン」という。)に基づき、マスク着用、室内換気や消毒の徹底等感染防止に努めたこと、センター内の座席数を50%に制限していることから、3,510人と目標値の59%となった。                      ・沖縄県地域環境センター情報誌「島エコだより」を3回(第6号・7月、第7号・11月、第8号・2月)発行し、情報誌を自治体、学校機関や各種環境保全活動団体、こどもエコクラブ等1,615箇所へ配布、センターHPやSNSに掲載するなどし、センターの環境保全活動について情報発信することができた。</p> <p><b>【取組を行う上での課題】</b>                      センターの運営の際、引き続き、感染症の動向を注視しながら、利用者の増加を図る必要がある。センターの利用者を増加させるためにも、認知度向上のための取組(研修室での出前講座の実施等)の内容を充実させ実施する必要がある。</p> <p><b>【令和5年度の実施内容等】</b>                      センターの運営の際、ガイドラインに従い、感染症対策を行い、環境学習相談や図書・パネルの貸し出し、研修室での出前講座や園内地での野鳥観察会等を実施していく。                      また、より多くの人に情報誌を見てもらえるよう、配布した団体に掲示を依頼する。</p>								
<b>No14 沖縄県生物多様性プラザの設置</b>										
	プラザの設置年間利用者数					設置の有無、年間利用者数	5,000人	54,623人	1092%	自然保護課
		生物多様性に関する情報収集・発信、活動支援等の機能								
	令和4年度の実施内容等	<p><b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b>                      生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4~6学年全員を対象に「生きもののいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報を一元化し、ホームページで発信することで、県民への普及啓発を図った。また本プラザの利用者数は、サイト内の生きものいっせい調査、レッドデータおきなわ、オキナワイキモノラボなどの訪問者数の合計(3月末現在)とした。</p> <p><b>【取組を行う上での課題】</b>                      利用者数が低いサイトがある。(生きものいっせい調査、オキナワイキモノラボ)</p> <p><b>【令和5年度の実施内容等】</b>                      今年度のアンケート調査票配布時に、あわせてサイトの周知を行い、利用者数の増加を図る。</p>								



施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>No15 県立青少年の家</b>										
	年間利用者数				210,000人	年間利用者数	210,000人	131,586人	63%	生涯学習振興課
	青少年の団体宿泊訓練や教育指導者等向けの研修の実施									
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に青少年教育施設職員を対象に職務に必要な知識・技能等に関する実践研究、情報交換を通し、青少年教育施設職員としての資質向上につながる研修を開催した。</li> <li>・年間計画に位置付けている主催事業や社会的および利用者の教育的ニーズに対応するために企画している自主事業を複数回実施。例えば、キッズアドベンチャー(名護)、初めてのキャンプ(石川)、キャンプという名の防災訓練(玉城)、ファミリーキャンプ(糸満)、大野山林通学合宿(宮古)、1等星マラソン(石垣)などの事業を実施し、ふれあいを通じて、環境についての関心を高める体験活動の場を提供した。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験活動の更なる充実のための研修の設定</li> <li>・多様な主体に参加してもらうための周知、広報活動</li> </ul> <p>【令和5年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の対応が5類に変わったことで、施設を希望する人数が急激に増えてきた。これまでと同様、コロナ感染症対策を十分に行いながら、多様なニーズに対応できるよう、新たなプログラム開発等に努める。</li> </ul>								
<b>No16 県民の森</b>										
	年間利用者数					年間利用者数	180,000人	92,456人	51%	森林管理課
	自然林での自然探索やキャンプ等の野外活動体験施設の提供									
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林公園内でのキャンプ場の運営、工事を終えた2施設のリニューアルオープンイベント、自主事業(計3回)を行った。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度より大型ローラー滑り台の撤去から利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大により備品貸出は制限・個別対策を行ったため、年間利用者数は目標の50%にとどまっている。</li> </ul> <p>【令和5年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月1日からは全ての施設利用及び備品貸出制限を解除しているため、今後利用者の増加が期待される。</li> </ul>								
<b>No17 平和創造の森</b>										
	年間利用者数					年間利用者数	70,000人	67,403人	96%	環境再生課
	森林公園内での体験活動や自然と親しむイベントの実施									
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響でこれまで実施が見送られてきたイベントについて、基本的な感染防止対策(マスク、消毒等)のほか、人数制限や予約制などの工夫を講じて実施することができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた団体利用者数が回復傾向にある。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人利用者数が伸び悩んでおり、年間利用者数は年度目標に達しなかった。</li> <li>・多くの県民に体験・学習の場を提供するため、周知広報の取組強化が必要である。</li> </ul> <p>【令和5年度の取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と連携し、新たなイベントの企画運営に取り組む。</li> <li>・SNS等を利用した周知広報に取り組む。</li> </ul>								


施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>施策展開Ⅲ 場や学習機会の提供</b>										
<b>施策(6) 体験学習・見学会・活動発表会等の開催 (No18~25)</b>  <span style="float: right; background-color: yellow; padding: 2px;">順調</span>										
施策(6)の評価: 新型コロナウイルス感染対策を講じた出前講座や各種イベントを開催できたことで、多くの県民等への普及啓発を行うことができた。また、沖縄県地域環境センターや沖縄県民カレッジ講座において、「新たな生活様式」に対応したオンライン講座等を実施し、環境学習の機会を提供できたことから、施策は【順調】と評価した。 (9活動指標の平均達成率:95%)										
<b>No18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等</b>										
		開催数				開催数	30回以上	122回	407%	環境再生課 (管理運営:公益財団法人沖縄こどもの国)
		学校や地域等での環境保全に関する出前講座や自然観察会等の実施								
	令和4年度の実施内容等	<b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b> ・研修室や各教育機関等での出前講座に加えて、「新たな生活様式」に対応したオンライン講座による環境教育・環境啓発活動(出前講座等)を実施した。 (活動回数・参加者数:122回・6,506人、うちオンライン活用1回・20人) ・主な活動として、近年関心の高いプラスチックゴミに関する講座を感染症防止対策を講じながら17回実施した。 ・学校機関を対象とした出前講座では、学校機関の要望を取り入れた講座を開催している。講座実施後は、教員に対してアンケート調査を実施しており、概ね目的に適した講座内容で児童生徒に内容が良く伝わっていたと高評価であった。 <b>【取組を行う上での課題】</b> ・出前講座等を効果的に実施する必要がある。 <b>【令和5年度の取組について】</b> ・アンケート結果等を参考に、学習内容や伝え方など工夫し、さらに充実した出前講座を実施していく。 ・オンラインやリモート開催など臨機応変に対応する。								
<b>No19 星空観察会(スターウォッチング)</b>										
		参加者数				参加者数	150人以上	227人	151%	環境再生課 (管理運営:公益財団法人沖縄こどもの国)
		大気環境の保全と良好な光環境を考える機会としての星空観察会の実施								
	令和4年度の実施内容等	<b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b> 新型コロナ感染対策のため、参加定員を300名限定として観察会を実施した。募集開始2週間で定員に達するなど、関心の高さが伺えた。 当日は、夏休みの親子連れを中心とした参加者が多く、講師による説明の後、星座盤を使いながら双眼鏡や望遠鏡等を用いて夏の星空を観察した。 講師が用意した大型望遠鏡を用いて、木星の縞模様や土星の輪をはっきりと見ることができたことに、参加者から感嘆の声が上がっていた。 <b>【取組を行う上での課題】</b> 参加者数については、イベント周知活動と当日の天候に左右されるため、年度によって変動が大きい。 <b>【令和5年度の取組について】</b> 開催地市町村(糸満市)等と連携を図り、県民等に対して広く周知していきたい。								

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>No20 県民環境フェア</b>										
	参加人数				増加	参加人数	増加	4,076人	100%	環境再生課
	県民向けの環境保全活動に主体的に取り組む契機となるイベントの開催									
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】          沖縄市、おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、令和4年11月12日に沖縄こどもの国でエコライフ&amp;ネイチャーフェアを開催し、会場外イベントを含め4,076人を集客した。また、来場者アンケートでは、イベントの満足度を伺ったところ10点満点中8点以上とした割合が約85%となっている。</p> <p>【取組を行う上での課題】          令和5年度以降は、おきなわアジェンダ21県民会議が環境フェアを主催することから、県民会議事務局とも連携しながら、環境意識の向上だけではなく、具体的な行動変容を促すためのイベント内容を検討していく必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】          令和5年度環境フェアは、おきなわアジェンダ21県民会議主催、県は共催で、令和5年11月5日(日)に、サンエー那覇メインプレイスで開催することとしている。</p>								
<b>No21 浄化槽設置者講習会</b>										
	受講者数				浄化槽設置者講習会受講者数	1,500人	1,239人	83%	環境整備課	
	浄化槽設置者に対する浄化槽の適正な維持管理についての講習会の開催									
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】※(受講者数1239人うち18人那覇市)          県内5か所の保健所において浄化槽設置者講習会を開催した。新型コロナウイルス感染対策を講じ、可能な限り対面開催ができるような体制づくりに努めた。また、講習会が中止となった際には、県ホームページにて迅速に情報発信を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】          通常通りの対面開催が可能になったが、受講者が以前の水準に戻るかが懸念される。</p> <p>【令和5年度の取組について】          講習会の資料等の内容の見直しを行う。</p>								
<b>No22 赤土等流出防止交流集会</b>										
	開催数				開催数	1回	1回	100%	環境保全課	
	赤土等流出防止対策の技術集積等を目的とした事例発表及び意見交換の実施									
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】          県民の赤土等流出防止に対する意識向上及び技術の集積を図るため、赤土等流出防止対策に関する事例発表及び意見交換を行う交流集会を1回開催した。事例の発表者は、県HPで広く募集した。また、座長には農地管理を専門とし、赤土等流出問題に精通する大学教授を招聘した。参加者にアンケートを行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】          交流集会の参加者は、大方が環境、土木分野のコンサルタントや市町村(農業環境コーディネータ)であることから、農家などの多種多様な分野の方に参加してもらうため、案内等の工夫が必要である。</p> <p>【令和5年度の取組について】          アンケート結果等を参考に、配付資料や交流集会の内容を検討し、さらに充実した交流集会を実施する。</p>								


施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>No23 赤土等流出防止対策講習会</b>										
	開催数					開催数				
	赤土等流出防止対策の技術や意識の向上を図るため施工業者向けの講習会の開催						2回	2回	100%	環境保全課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】            施工業者への赤土等流出対策の技術及び意識の向上を図るため、北部保健所及び宮古保健所において講習会を開催した。講師は、環境保全課、衛生環境研究所及び保健所の職員が務めた。講習終了後に、参加者にアンケートを行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】            令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行状況など考慮し、開催が2月、3月と年度末になったため、参加者が少なかった。</p> <p>【令和5年度の取組について】            開催時期を11月頃から開催し、また前回の参加者からのアンケート回答を踏まえ、講義内容をブラッシュアップする。</p>								
<b>No24 赤土等流出防止活動支援事業</b>										
	開催数					開催数				
	赤土流出問題の意識の醸成を図るため出前講座、啓発イベント等の開催						11回	12回	109%	環境保全課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】            赤土等流出問題に対する意識の醸成及び共有を図るため、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」の重点監視地域にある小学校10校で出前講座を実施し、また、出前講座を行った4地域で環境教室(小学生、地域の農業者、水産業者、関係者等)を実施した(参加者:出前講座274名、環境教室140名)。            出前講座で実施したアンケートの結果、「分かりやすかった」との回答は77%、「分かりにくかった」との回答は2%であった。また、環境教室で実施したアンケートの結果、参加者の85%が今後、赤土流出防止活動に参加したいとの意向を示した。            新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ出前講座及び環境教室の実施時期を調整した。</p> <p>【取組を行う上での課題】            新型コロナウイルス感染症の感染対策のため啓発イベントの開催が困難となっていることから、広く多くの県民に啓発する方法について検討する必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】            農業が盛んな地域の小学校(12校)で出前講座及び環境教室(2地域)を実施する。            受講者に赤土等の問題について分かりやすく伝えるため模型等を使用した実験等を行う。</p>								
<b>No25 おきなわ県民カレッジ</b>										
	主催講座数					主催講座数	31講座	35講座	113%	生涯学習振興課
	県内の生涯学習に関する講座の体系化し、県民に学習機会の広域的かつ効率的な情報提供の実施					主催講座受講者数				
	主催講座受講者数						1300人	927人	71%	
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】            本県の特色ある自然・歴史・文化等を学ぶ講座を開催することができた。主に、南部合同庁舎で行った美ら島沖縄学講座では、定員を平時の半分の人数で実施するなどガイドラインに沿った感染症対策を行ったうえで、県民410人(R3は404人)に学習の機会を提供した。また、各教育事務所においても、地域に根差したテーマで広域サービス講座を実施した。全25講座で延べ517名の参加者があった。工夫した点は、ライブ配信講座やオンデマンド動画を作成しWEBサイト「まなびネットおきなわ」から配信を行い、継続した学びを保證できるような仕組み作りを行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】            受講者数の目標値達成→通常定員数に戻すことで、目標を達成できる見通しである。            講座の申込・周知・運営等のデジタル化→一部の高齢者にとってはハードルが高いためデジタルへの移行が難しい。</p> <p>【令和5年度の取組について】            令和5年度のおきなわ県民カレッジパンフレットを8月には配布する。各講座を通常定員数に戻し、受講者数の回復を図る。主催講座についても「持続可能な生涯学習社会の実現」にふさわしい講座内容になるよう工夫する。</p>								

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
施策展開Ⅲ 場や学習機会の提供										
施策(7) 体験の機会の場の認定										大幅遅れ
施策(7)の評価:体験の機会の場の認定には至っていないため、取組は【大幅遅れ】であると判断した。										
No26 体験の機会の場の認定										
	認定数					認定数				
	民間による安全確保に関する信頼性がある自然体験活動の体験の機会の場の認定・周知の実施						5件	0件	0%	環境再生課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県ホームページに体験の機会の場の認定制度について情報掲載を行い、認定制度の周知に努めているところだが、認定には至っていない。</li> <li>・認定に係る目的や効果、申請方法について分かりやすく説明するため、令和4年3月に事務処理要綱や手引き等を策定し、県ホームページで周知した。</li> </ul> <p>【取組を行う上での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験の機会の場の認定については、環境保全に関する意識の向上を図るため重要な施策と考えており、認定事業者においても、県の認定を受けた施設と表示ができることや、県ホームページで周知されるなどメリットがあると考えことから、認定に向けた具体的な取組を推進する必要がある。</li> </ul> <p>【令和5年度取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定に向けて、認定対象となる施設の掘り起こし等を行っていく。</li> </ul>								

## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>施策展開Ⅳ 教材・プログラムの整備と活用</b>										
<b>施策(8) 環境教育プログラムや教材の活用促進 (No27~28)</b> <span style="float: right;">  <b>順調</b> </span>										
施策(8)の評価: 沖縄県地域環境センターでの出前講座等において、「おきなわ環境教育プログラム集」等の環境教育普及啓発教材を活用するとともに、県ホームページでの情報発信や沖縄県地域環境センターでの貸出を行うなど利用を促すことができたことから、施策は【順調】と判断した。(2活動指標の平均達成率: 100%)										
<b>No27 環境教育プログラムの整備・活用促進</b>										
	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等					環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施	実施	100%	環境再生課
<b>環境教育プログラムの普及啓発、促進</b>										
	令和4年度の実施内容等	<b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b> ・沖縄県地域環境センターでの出前講座や連続講座で令和元年度に策定した「おきなわ環境教育プログラム集(学校教育編・社会教育編)」を活用した。(活用件数: 39件) ・学校での出前講座については、学校側の要望(授業内容)に沿って実施した。講座後には、教員に対してアンケート調査を実施しており、概ね目的に適した講座内容で児童生徒に内容が良く伝わっていたと高評価であった。  <b>【取組を行う上での課題】</b> ・受講者の環境保全に関する理解度や行動変容を促すためには、指導技術を高める必要がある。  <b>【令和5年度の取組について】</b> ・引き続き、アンケート調査を用いて、指導内容について振り返り、指導技術の向上を図っていく。								
<b>No28 環境教育普及啓発教材の整備及び活用促進</b>										
	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等					既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施	実施	100%	環境再生課
<b>環境教育普及教材の整備やHP等での情報発信による普及啓発</b>										
	令和4年度の実施内容等	<b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b> ・おきなわ環境教育プログラム集等の環境教育普及啓発教材について、県ホームページでの情報発信や沖縄県地域環境センターでの貸出を行うなど利用を促すことができた。  <b>【取組を行う上での課題】</b> ・作成した環境教育普及啓発教材について、随時ホームページ等を更新し周知するとともに、貸出等を実施する必要がある。  <b>【令和5年度の取組について】</b> ・引き続き、環境教育普及啓発教材について、ホームページや島エコだより等で周知するとともに、貸出等を実施する。								
<b>施策(9) 環境教育プログラムの情報発信の強化 (No29)</b> <span style="float: right;">  <b>順調</b> </span>										
施策(9)の評価: 沖縄県地域環境センターの体験イベントにおいて、民間団体が保有する体験プログラムを積極的に活用していることから、施策は【順調】と評価した。										
<b>No29 民間団体、事業者等が保有する教材、プログラムの情報収集・発信</b>										
	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供					情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施	実施	100%	環境再生課
<b>民間団体等が保有する教材、プログラムの情報収集</b>										
	令和4年度の実施内容等	<b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b> ・沖縄県地域環境センターの啓発活動で、民間団体が保有する体験プログラム(マイクロプラスチック調査、森の指令ゲーム等)を活用した出前講座等を実施した。  <b>【取組を行う上での課題】</b> ・地域の環境保全活動を推進するため、地域で行われている各種プログラムを活用する必要がある。  <b>【令和5年度の取組について】</b> ・沖縄県地域環境センターの出前講座等で地域の各環境保全活動実践者が実施する環境教育プログラムを積極的に活用する。								

# 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>施策展開V 協働取組の推進と民間団体等への支援</b>										
<b>施策(10) 協働取組の推進 (No30~33)</b> 										
施策(10)の評価:年間を通して県下一斉海岸清掃やおきなわアジェンダ21県民会議事業活動への支援等を実施することができた一方、新型コロナウイルス感染拡大を受け、規模の大きな集合型の全県一斉清掃が例年のように実施できなかったことから、施策は【やや遅れ】と判断した。(4活動指標の平均達成率:68%)										
<b>No30 ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)</b>										
	一斉清掃参加人数					一斉清掃参加人数	増加	5,153人	9%	環境整備課
	県、市町村、民間団体等が連携して全県一斉の清掃活動の実施									
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】            県民、事業者等の参加を得て、ちゅら島全県一斉清掃(夏季・年末)を実施した(第1回参加人数2,644名、第2回参加人数2,509名、計5,153名)。また、パネル展等を実施し環境美化意識の高揚を図った。</p> <p>【取組を行う上での課題】            新型コロナウイルス感染拡大の影響により、従来のように規模の大きな集合型の一斉清掃が実施できず、参加人数が大幅減となっている。</p> <p>【令和5年度の取組について】            県民、事業者等の参加を得て、ちゅら島全県一斉清掃(夏季・年末)を実施する。また、パネル展等を実施し環境美化意識の高揚を図る。</p>									
<b>No31 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)</b>										
	ビーチクリーン参加人数					ビーチクリーン参加人数	増加	17,731人	160%	環境整備課
	県内全域でクリーンビーチ活動や海洋環境保全啓発活動の実施									
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】            市町村事業によるビーチクリーンにはOCCN団体を含め17,731人が参加した。</p> <p>【取組を行う上での課題】            海岸漂着物の適正な処理が促進されるよう、市町村、県民、ボランティア団体等との相互の連携を図る必要があり、一層の周知啓発活動が求められる。</p> <p>【令和5年度の取組について】            第11管区海上保安本部等と連携し、ビーチクリーン等OCCNの活動を推進する。</p>									
<b>No32 事業者間による保全利用協定の促進</b>										
	保全利用協定認定数				8件	保全利用協定認定数	8件	5件	63%	自然保護課
	事業者間の保全利用協定を促進し、自然環境の持続的な利用を目指す									
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】            ・保全利用協定制度に係る普及啓発や、新規協定締結に向けた支援を実施した結果、1件新規認定することができた。</p> <p>【取組を行う上での課題】            ・協定締結事業者にかかる負担に見合うメリットを感じてもらう必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】            ・新規締結の推進、締結地域の認知度拡大に向けたイベントの開催等を行う。</p>									
<b>No33 おきなわアジェンダ21県民会議との連携</b>										
	県民会議事業活動の支援					県民会議事業活動の支援	実施	実施	100%	環境再生課
	行政や民間団体等から構成される県民会議の各主体との連携									
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】            おきなわアジェンダ21県民会議(以下「県民会議」という。)に負担金(120万円)を支出し、事業活動支援を行った。また、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、県民会議と連携して環境講演会の開催や県民会議総会・運営委員会、NPO等環境ボランティア活動支援事業を実施するなど、県民への環境保全に関する普及啓発を行った。また、進行管理指標の一つである環境に対する県民意識調査を行った。</p> <p>【取組を行う上での課題】            県民意識調査の結果から、環境関連用語の認知度や、環境保全に対する意識・取組の傾向等が確認できたことからこれらを基本情報として、より効果的な県民会議の活動を検討していく必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】            各種支援事業や県民環境フェア等を通じて、県民への環境保全に関する普及啓発を行う。</p>									

## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>施策展開 V 協働取組の推進と民間団体等への支援</b>										
<b>施策(11) 民間団体等への支援 (No34~38)</b> <span style="float: right;">順調</span>										
<p>施策(11)の評価:環境保全功労者・緑化功労者表彰及びおきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与を実施し、インセンティブを付与することができた。また、赤土等流出防止活動団体への補助金助成による活動支援を実施していることから、施策は【順調】と判断した。(5活動指標の平均達成率:91%)</p>										
<b>No34 サンゴ礁保全活動支援助成金(後期)</b>										
	累積支援団体数				(各年2団体、累計10団体)	累積支援団体数	10団体	— (R1年度終了:7団体)	— (70%)	自然保護課
	サンゴ礁保全再生地域モデル地域での海域対策、モニタリング、普及啓発活動を実施する団体への支援									
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】                  ※令和元年度までに7団体に対し助成事業を実施し、モデル地域での保全活動の推進に一定の成果が得られたことから、令和元年度に同事業を終了した。</p>									
<b>No35 赤土等流出防止活動支援事業補助金</b>										
	交付先団体による対策実施箇所数					交付先団体による対策実施箇所数	10箇所以上	16箇所	160%	環境保全課
	赤土等流出防止対策に関する環境教育やグリーンベルト植栽等を実施する団体等への支援									
	交付先団体による環境教育実施回数					交付先団体による環境教育実施回数	15回以上	8回	53%	環境保全課
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】                  赤土等流出防止対策のためのグリーンベルト植栽活動や出前講座などによる赤土等問題の啓発活動に取り組む4団体に補助金を交付し、支援を行った。                  令和4年度から、補助金の対象を直接的な赤土等流出防止対策や環境教育の取組だけでなく、新たに団体等が取り組む地域の赤土等流出防止対策に繋がる調査研究を補助金の対象としていることから、目標値達成が難しくなったと考える。</p> <p>【取組を行う上での課題】                  赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体等の掘り起こしが必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】                  赤土等流出防止活動に取り組む団体等を増やすため、活動に取り組んでいる団体の活動内容の紹介や補助金について周知する。</p>									
<b>No36 沖縄県環境保全功労者表彰</b>										
	表彰の実施					表彰の実施	実施	実施	100%	環境政策課
	積極的に環境保全活動に取り組み功績のあった団体・個人への県知事表彰の実施									
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】                  令和4年度の環境保全功労者として1個人(環境保全行政)、4団体(一般廃棄物対策1、自然保護活動1、環境保全普及啓発活動2)に対し県知事表彰を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】                  関係団体等からの推薦が減少しているため、当該表彰の周知を行うとともに推薦依頼の方法等を検討する必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】                  令和5年度も環境保全活動に取り組みのあった団体・個人に対して県知事表彰を実施する。</p>									



## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>No37 おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与</b>										
	表彰の実施					表彰の実施				
	環境保全活動への寄付や県民会議の活動に尽力した団体・個人への感謝状の授与					実施	実施	100%		環境再生課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和4年11月12日(土)に沖縄こどもの国で開催したエコライフ&amp;ネイチャーフェアにおいて、計6団体に対して感謝状を授与した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて授与できなかった令和2年度表彰4団体と令和4年度表彰2団体の合同授与とした。</p> <p>【取組を行う上での課題】 県民会議への貢献の状況を踏まえ、適切な授与者を選定する必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 運営委員会の審議を経て授与者を決定し、県民環境フェアにおいて感謝状の授与を行うこととしている。</p>								
<b>No38 沖縄県緑化功労者表彰</b>										
	表彰の実施					表彰の実施				
	緑化の推進や緑化資金の造成に著しい功績のあった個人・団体の表彰					実施	実施	100%		環境再生課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容や成果(工夫した点や実施後の参加者へのアンケート結果等を含む)】 令和4年度は、環境緑化部門3名(個人)に対し、(公社)沖縄県緑化推進委員会が会長賞を授与した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 緑化功労者の表彰候補者の掘り起こしについて市町村、緑化関係団体の協力が必要である。</p> <p>【令和5年度の取組について】 緑化の普及啓発のため、令和5年度も、緑化推進に著しい功績のあった個人・団体の表彰について沖縄県緑化推進委員会と共に実施して行く。</p>								

# 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	達成率 (b/a)	
<b>施策展開VI 普及啓発</b>											
<b>施策(12) 啓発イベントの開催 (No39~43)</b> <span style="float: right; background-color: yellow; padding: 2px;">順調</span>											
施策(12)の評価:新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、県民環境フェアやごみ不法投棄等県下一斉パトロール等を実施し、県民等への普及啓発を実施できたことから、施策は【順調】と評価した。(5活動指標の平均達成率:95%)											
<b>No39 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発</b>											
	イベント数					イベント数	15イベント	11イベント	73%		環境再生課
	6月の環境月間中に講演会等の各種啓発活動の実施										
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 6月の環境月間中に、環境部マスコット等を活用した街頭キャンペーンを6月6日に実施したほか、環境省をはじめとする4団体(GODAC、地球温暖化防止活動推進センター、沖縄電力)の協力のもと、6月6日から6月30日まで県民ホールで環境パネル展を実施した。そのほか、広報活動や県立図書館でのパネル展(6月8日~6月17日)、県内全域でのビーチクリーン活動など各種啓発活動を実施し、県民等に対する環境保全意識の向上に向けた取組を実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 より効果的な普及啓発を実施するため、展示用パネルや啓発用配付資料等を見直す必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 引き続き、4団体の協力を得て6月5日から30日まで環境パネル展を実施し、また、6月10日に街頭キャンペーンを実施。広報活動やビーチクリーンなど各種啓発活動についても例年どおり実施する。</p>										
<b>No40 地球温暖化防止月間におけるパネル展示等</b>											
	共催団体数					共催団体数	3団体以上	4団体	133%		環境再生課
	12月の地球温暖化防止月間中にパネル展示等の実施										
	展示日数					展示日数	5日	19日	380%		
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 地球温暖化防止月間については、R3年度から、環境省の実施要領に基づき、環境月間(6月)に統合し実施することとなった。令和4年度は、県庁1階県民ホールや街頭キャンペーンにおいて、環境省をはじめとする4団体(GODAC、地球温暖化防止活動推進センター、沖縄電力)の協力のもと、6月6日から6月30日まで県民ホールで環境パネル展を実施し地球温暖化に関する展示やパンフレットの配付等を実施した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用を図ること、また、感染症対策を講じた上で普及啓発の取組を実施する必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 引き続き、環境月間のパネル展や街頭キャンペーンにおいて地球温暖化に関する展示やパンフレットの配付等を行う。</p>										
<b>No41 県民環境フェア</b>											
	参加人数					参加人数	増加	4,076人	100%		環境再生課
	県民が環境保全に向けて主体的に活動する契機となる啓発イベントの実施										
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 沖縄市、おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、令和4年11月12日に沖縄こどもの国でエコライフ&amp;ネイチャーフェアを開催し、会場外イベントを含め4,076人を集客した。また、来場者アンケートでは、イベントの満足度を伺ったところ10点満点中8点以上とした割合が約85%となっている。</p> <p>【取組を行う上での課題】 令和5年度以降は、おきなわアジェンダ21県民会議が環境フェアを主催することから、県民会議事務局とも連携しながら、環境意識の向上だけでなく、具体的な行動変容を促すためのイベント内容を検討していく必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 令和5年度環境フェアは、おきなわアジェンダ21県民会議主催、県は共催で、令和5年11月5日(日)に、サンエー那覇メインプレイスで開催することとしている。</p>										

## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	
<b>No42 ごみゼロパトロール啓発活動(ごみ不法投棄等県下一斉パトロール)</b>										
	開催数					開催数				
	毎年5月30日(ごみゼロの日)に県内全域で不法投棄防止パトロールの実施						1回	1回	100%	環境整備課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 各保健所が事務局となり、沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会会員組織や各市町村等の協力を得て実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各保健所管内の情勢に応じて、パトロールの実施形態(合同パトロール若しくは個別パトロール)を判断する等、柔軟に対応した。</p> <p>【取組を行う上での課題】 パトロールにおいて撤去作業を実施する場合もあるが、人員や処分量が限られているため、少量の廃棄物投棄場所で実施せざるを得ない状況であることから、今後は大量投棄場所における撤去作業を進めていくための調整が必要である。</p> <p>【令和5年度取組について】 3年振りに全ての保健所で合同パトロールを行う予定。 令和5年度は中部保健所管内(中城村役場)を主会場として沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会会員組織が参加し、セレモニー等を実施後、合同パトロールを実施予定。</p>								
<b>No43 世界自然遺産登録推進事業</b>										
	フォーラム開催数					フォーラム開催数				
	世界自然遺産登録に向けた普及啓発等の実施						1回	—	—	自然保護課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、令和3年度で同事業は終了した。</p>								

## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)	
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	達成率 (b/a)		
<b>施策展開VI 普及啓発</b>												
<b>施策(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進 (No44～51)</b>												
施策(13)の評価: 新型コロナウイルス感染拡大を受け、環境保全活動を推進するための各種取組が中止となり、それに伴い、エコアクション21認証登録件数、寄付企業数等が伸び悩んでいることから施策は【やや遅れ】と評価した。 (9活動指標の平均達成率: 58%)												
<b>No44 子どもエコクラブの活動促進</b>												
	クラブ数					→	クラブ数	40クラブ	14クラブ	35%	環境再生課 (管理運営: 公益財団法人沖縄こどもの国)	
	県内子どもエコクラブへの活動支援の実施											
	参加者数					→	参加者数	1,000人	167人	17%		
	令和4年度の実施内容等	<p><b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b>                      ・沖縄県地域環境センターでは、各種イベントや出前講座、地域環境センター情報誌(島エコだより)等で、活動クラブの紹介や新規加入について呼びかけを行うとともに、活動クラブへの環境情報等の提供や環境保全活動への助言を実施し、活動の支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響等で活動ができない等の理由で、令和4年度は令和3年度に比べ、クラブ数及び参加者数が減少した。                      (県内クラブ数: R3年度 294人(15クラブ)→R4年度 167人(14クラブ))</p> <p><b>【取組を行う上での課題】</b>                      ・引き続き、子どもエコクラブの普及啓発を行い、クラブ数を増やすなど、県内子どもエコクラブの活性化を図る必要がある。</p> <p><b>【令和5年度の実施について】</b>                      ・現在加入しているエコクラブには、引き続き、情報提供や助言等の支援を行う。                      ・新規加入については、各種イベントや出前講座等において、学校機関及び自治体等に呼びかけを行うとともに、島エコだより等の情報誌を活用して広く啓発する。</p>										
<b>No45 全国水生生物調査、ホタルレンジャーへの参加支援</b>												
	HP等における情報発信、資料配付等の実施					→	HP等における情報発信、資料配付等の実施	実施	実施	100%	環境保全課	
	水生生物調査やホタルレンジャーの活動参加への支援											
	令和4年度の実施内容等	<p><b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b>                      ・環境省・国土交通省の事業として行われている全国水生生物調査等について、県内の子どもエコクラブ、市町村教育長及び水環境保全担当課に周知を行い、調査への参加を促した。</p> <p><b>【取組を行う上での課題】</b>                      ・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ中止していたため、令和4年度からの再開を周知する必要がある。</p> <p><b>【令和5年度の実施について】</b>                      ・全国水生生物調査を実施する予定としていることから参加を促すための周知を行う。</p>										
<b>No46 ごみ減量化の促進</b>												
	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量					→	減少	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	減少	881g	96%	環境整備課
	メディアやイベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発の実施									(R3年度実績)		
	令和4年度の実施内容等	<p><b>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】</b>                      ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。</p> <p><b>【取組を行う上での課題】</b>                      より効果的な普及啓発を実施するため、啓発方法及び啓発用配布資料やパネル等を見直す必要がある。県民、事業者、行政等、各主体の意識改革等が必要であり、継続した取組が課題である。</p> <p><b>【令和5年度の実施について】</b>                      ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施するほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施する。</p>										

## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	達成率 (b/a)	
<b>No47 環境マネジメントシステムの導入促進</b>											
	エコアクション21認証登録件数					増加	エコアクション21認証登録件数	増加	26件	31%	環境再生課
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     沖縄県中小企業団体中央会等と連携した事業所の環境マネジメントシステムの導入促進                 </div>										
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】                      沖縄県地球温暖化防止活動推進センターにおいて「事業所におけるSDGsと環境経営」に係るセミナーを開催し、40名が参加した。                      なお、エコアクション21認証登録件数は令和5年4月末現在の数値となっている。</p> <p>【取組を行う上での課題】                      エコアクション21地域事務局としての役割を担っていた沖縄県公衆衛生協会が、地域事務局の制度変更に伴い、収支状況の悪化が見込まれることから更新手続を辞退しており、県内に地域事務局がない状況である。(九州地域事務局の管轄に変更)</p> <p>【令和5年度の取組について】                      関係団体と連携し、環境マネジメントシステムに係る普及啓発活動を検討する。</p>										
<b>No48 CSR(企業の社会的責任活動)の普及</b>											
	おきなわアジェンダ21県民会議への寄付企業数					増加	おきなわアジェンダ21県民会議への寄付企業数	20件	8件	40%	環境再生課
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     おきなわアジェンダ21県民会議への寄付金による各種団体等への環境保全活動の支援                 </div>										
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】                      団体より8件の寄付があり、当該寄付金を会費等の他の収入と併せセミナーの開催や各種支援事業を実施した。また、寄付の情報や活動結果については寄付者や県民会議構成団体へ報告したほか、県民会議ホームページへの掲載等により県民等に紹介した。</p> <p>【取組を行う上での課題】                      寄付件数は目標値の4割となったものの、目標の達成には至っていないことから、企業や業界団体に対して寄付の呼びかけを行い、県民会議の取組の更なる活性化を図る必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】                      寄付があった場合には、会費等の他の収入と併せ県民会議の取組に充当する。また、寄付の情報や活動結果については関係者や県民等への周知を図る。</p>										
<b>No49 沖縄県版環境家計簿の普及</b>											
	各種イベント・講習会等における指導・助言等の実施					増加	各種イベント・講習会等における指導・助言等の実施	400人	400人	100%	環境再生課
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     地球温暖化防止活動推進員等と連携した環境家計簿の普及啓発                 </div>										
令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】                      環境月間及びエコライフ&amp;ネイチャーフェア(令和4年度環境フェア)において環境家計簿の配布・説明を行い、県民への普及及び環境保全意識の向上を図った。また、環境フェア会場には約3900名が来場しており、環境月間イベントを含め、概ね目標値である400名を達成したと判断する。</p> <p>【取組を行う上での課題】                      感染症対策を講じた上で普及啓発の取組を実施する必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】                      沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用し、環境月間イベントや環境フェアにおいて環境家計簿の配付等を行う。</p>										

## 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果(令和4年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】					実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R4実績値 (b)	達成率 (b/a)	
<b>No50 エコドライブの普及促進</b>											
	エコドライブ講習会の受講者数					→	エコドライブ講習会の受講者数	500人	19人	4%	環境再生課
	エコドライブ講習会開催によるエコドライブの普及促進										
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 令和4年11月12日に沖縄こどもの国で開催したエコライフ&amp;ネイチャーフェアにおいて、エコドライブ動画とエコドライブシミュレーターを活用した講座を開催し、19名の参加があった。</p> <p>【取組を行う上での課題】 エコドライブを普及していくため、様々な機会や媒体を通じた啓発活動を行っていく必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 中小企業向け脱炭素セミナーや家庭の省エネ診断の中で、エコドライブの普及啓発を図ることとしている。</p>									
<b>No51 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用の推進</b>											
	ゆいくる材認定資材数					→	増加				
	県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進、普及啓発の実施						ゆいくる材認定資材数	増加	508資材	103%	技術・建設業課
	令和4年度の実施内容等	<p>【実施内容(工夫した点も含む)及び成果】 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、リサイクル資材評価委員会を開催して、新たに9資材の認定を行い、ゆいくる材は累計で508資材(令和4年度末)となった。その他449資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。</p> <p>【取組を行う上での課題】 ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、引き続き、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る必要がある。</p> <p>【令和5年度の取組について】 引き続き、県、市町村関係者へゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について説明を行い周知を図る。また、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で周知を図り、積極的な利用を促進する。</p>									